



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

コード番号 9532

(URL http://www.osakagas.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 芝野 博文

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 亀井 信吾

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6205 - 4537

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	533,085	17.5	44,496	22.1	45,319	12.1
17 年 9 月中間期	453,654	7.2	36,448	42.0	40,434	32.3
18 年 3 月期	1,065,961		100,657		103,308	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	27,709	12.2	12.44		—	
17 年 9 月中間期	24,696	167.2	11.08		—	
18 年 3 月期	80,710		36.18		—	

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 2,016 百万円 17 年 9 月中間期 1,323 百万円 18 年 3 月期 2,435 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 2,227,287,188 株 17 年 9 月中間期 2,228,399,110 株 18 年 3 月期 2,228,101,663 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,376,788	666,000	47.0	290.85
17 年 9 月中間期	1,256,009	561,296	44.7	251.92
18 年 3 月期	1,398,692	628,510	44.9	282.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 2,226,993,281 株 17 年 9 月中間期 2,228,111,074 株 18 年 3 月期 2,227,520,553 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	11,242	△49,931	19,990	28,909
17 年 9 月中間期	35,297	△96,957	35,887	18,543
18 年 3 月期	152,935	△162,989	13,245	47,726

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 133 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,193,500	81,000	46,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円66銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3 経営成績 (3) 通期の見通し」を参照して下さい。

平成18年10月30日

---

平成19年3月期（第189期）中間連結決算概要  
〔平成18年4月1日～平成18年9月30日〕

---

大阪ガス株式会社

# 1 企業集団の状況

当社グループ(連結子会社 133 社[1 社増、4 社減]、持分法適用関連会社 4 社[増減なし])は、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他の事業を行っています。

## <セグメント>

### ①ガス

当社、名張近鉄ガス(株)などは、ガスの製造、供給、販売を行っています。大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株)は、ガス設備および機器の保守点検、ガスメーターの検針業務、料金回収業務を行っています。

### ②LPG・電力・その他エネルギー

(株)リキッドガス、日商LPガス(株)などは、LPG等の販売を行っています。当社、(株)ガスアンドパワー、中山共同発電(株)、中山名古屋共同発電(株)は、電気供給事業を行っています。大阪ガスサミットリソーシズ(株)などは、石油および天然ガスに関する開発、投資等を行っています。当社、(株)ガスアンドパワーインベストメントなどは、熱供給事業を行っています。(株)コージェネテクノサービスは、コージェネレーションシステムの設計、施工、販売、メンテナンスを行っています。Osaka Gas Energy America Corporationなどは、エネルギー供給事業に関する調査、投資等を行っています。

### ③器具及びガス工事

当社、エネテック京都(株)、大阪ガス住宅設備(株)、(株)ハーツなどはガス機器、住宅設備機器を販売しています。当社は、お客さま先のガス配管工事を行っています。また、(株)きんぱいなどは、当社が発注するガス配管工事を行っています。

### ④不動産

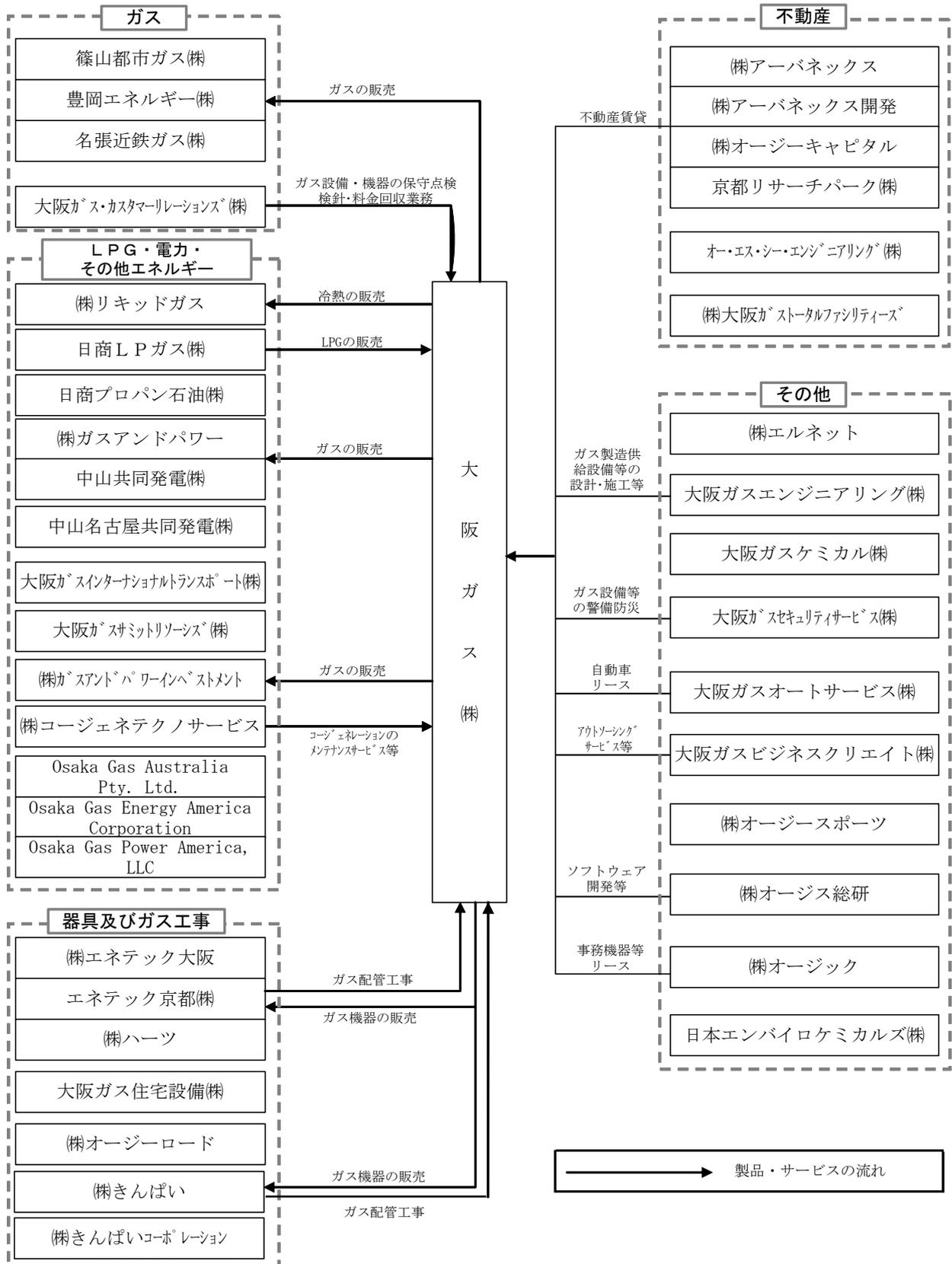
(株)アーバネックス、(株)オージーキャピタルなどは、不動産の開発、賃貸、管理、分譲を行っています。オー・エス・シー・エンジニアリング(株)などは、建物および設備の運転、管理、メンテナンスを行っています。

### ⑤その他

大阪ガスケミカル(株)などは、化成品および炭素材製品等の製造、販売を行っています。大阪ガスセキュリティサービス(株)は、警備および防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売等を行っています。(株)オージースポーツは、スポーツ施設の経営、運営受託を行っています。(株)オージス総研などは、ソフトウェアの開発、情報処理サービス等を行っています。

また、地域情報誌の発行、エンジニアリング、自動車および事務用機器等のリース、オフィスサービスなどを行う子会社も含んでいます。

《主な連結子会社 事業系統図》



《主な連結子会社（平成18年9月末）》

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権所有 割合 (%)	備考
ガス	大阪ガス・カスタマーレーションズ㈱	大阪市西区	50	ガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針業務、ガス料金の回収業務	100	
	篠山都市ガス㈱	兵庫県篠山市	100	ガスの製造、供給、販売	66.7	
	豊岡エネルギー㈱	兵庫県豊岡市	100	ガスの製造、供給、販売	100	
	名張近鉄ガス㈱	三重県名張市	100	ガスの製造、供給、販売 LPG等の販売	85	一部はLPG・電力・その他エネルギーセグメントに計上
LPG・電力・その他エネルギー	大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱	大阪市中央区	3,190	LNG輸送タンカーの賃貸	100	
	大阪ガスサミットリソース㈱	大阪市中央区	100	石油及び天然ガス等に関する開発、投資等	70	
	㈱ガスアンドパワー	大阪市中央区	450	電気供給事業	100	
	㈱ガスアンドパワーインベストメント	大阪市中央区	2,148	熱供給事業等	100	
	㈱コージェネテックノサービス	大阪市西区	400	コージェネレーションシステムの施工、販売、メンテナンス等	56	
	中山共同発電㈱	大阪市大正区	300	電気供給事業	95	
	中山名古屋共同発電㈱	愛知県知多郡	450	電気供給事業	95	
	日商LPGガス㈱	東京都港区	1,726	LPG等の販売	52.5	
	日商プロパン石油㈱	札幌市中央区	60	LPG等の販売	100	
	㈱リキッドガス	大阪市中央区	1,030	LPG、産業用ガス等の販売	100	
	Osaka Gas Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	184百万豪ドル	石油及び天然ガス等に関する開発、投資等	100	
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	1米ドル	エネルギー供給事業に関する調査、投資等	100	
Osaka Gas Power America, LLC	アメリカ	—	エネルギー供給事業に関する調査、投資等	100		
器具及びガス工事	㈱エネテック大阪	大阪市大正区	20	ガス機器及び住宅設備機器の販売、ガス配管工事	100	
	エネテック京都㈱	京都市南区	30	ガス機器及び住宅設備機器の販売、ガス配管工事	100	
	大阪ガス住宅設備㈱	大阪市西区	450	住宅設備機器の販売	100	
	㈱オージーロード	大阪市此花区	50	掘削残土の再生処理等	100	
	㈱きんばい	大阪市西成区	300	ガス機器及び住宅設備機器の販売、ガス配管工事	100	
	㈱きんばいコーポレーション	大阪市西成区	112	きんばいグループの経営管理業務等	100	
	㈱ハーツ	堺市北区	85	ガス機器及び住宅設備機器の販売、ガス配管工事	98.8	
不動産	㈱アーバネックス	大阪市東成区	1,570	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	100	
	㈱アーバネックス開発	大阪市東成区	500	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	100	
	オー・エス・シー・エンジニアリング㈱	大阪市福島区	50	建物及び設備の運転、管理、メンテナンス	67.3	
	㈱大阪ガストータルファシリティーズ	大阪市東成区	100	建物及び設備の運転、管理、メンテナンス	100	
	㈱オージーキャピタル	大阪市中央区	3,000	不動産の開発、賃貸、管理	100	
	京都リサーチパーク㈱	京都市下京区	100	不動産の開発、賃貸、管理	100	
その他	㈱エルネット	大阪市西区	40	地域情報誌の発行等	100	
	大阪ガスエンジニアリング㈱	大阪市此花区	100	ガス製造供給設備等各種プラントの設計、施工等	100	
	大阪ガスケミカル㈱	大阪市中央区	2,500	化成品及び炭素材製品等の製造、販売	100	
	大阪ガスセキュリティサービス㈱	大阪市淀川区	100	警備及び防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売	100	
	大阪ガスオートサービス㈱	大阪市此花区	100	自動車のリース、整備等	100	
	大阪ガスビジネスクリエイト㈱	大阪市西区	100	アウトソーシングサービス、人材派遣等	100	
	㈱オージースポーツ	大阪市中央区	100	スポーツ施設の経営、運営受託	100	
	㈱オージース総研	大阪市西区	400	ソフトウェアの開発、情報処理サービス等	100	
	㈱オージック	大阪市中央区	600	ガス機器等のクレジット、事務機器等のリース等	100	
	日本エンバイロケミカルズ㈱	大阪市中央区	2,055	活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売	100	
等 計 133 社						

《持分法適用関連会社（平成18年9月末）》

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権所有 割合 (%)	備考
出光スノーレ石油開発㈱	東京都港区	15,120	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	49.5	
大阪臨海熱供給㈱	大阪市此花区	1,000	熱供給事業	40	
㈱ユニバースガスアンドオイル	東京都品川区	9,443	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	33.4	
Bizkaia Energia, S.L.	スペイン	3千ユーロ	電気供給事業	50	

《新規連結子会社 1社》

- ・(株)大阪ハウジングサービス

《連結除外子会社 4社》

- ・(株)パレット
- ・(株)パレット
- ・(有)ホームガス海老原
- ・(有)ホームガス海老原

## 2 経営方針

### (1) 経営の基本方針

日本経済は、生産や設備投資の増加など企業活動に力強さが見られ、雇用や個人消費にも明るさが広がるなど、踊り場を脱して拡大局面に入りました。しかし、原油価格の高止まりが長期化し、海外経済にも減速の懸念が残るなど、先行きについては、楽観は許されない状況であります。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、厳しい競争が続くことが予想されます。

こうした経営環境におきましては、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要です。当社は、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成18年度から平成20年度までの中期3ヵ年経営計画「Design 2008」を平成17年10月に策定しました。これに沿って事業を展開し、創業新世紀を迎えた当社グループが持続的に成長し続けるための事業基盤の確立を目指します。

### (2) 対処すべき課題

まず、エネルギービジネスにおきましては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していきます。

都市ガス事業については、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めていきます。あわせて、安定供給と保安の確保を大前提として、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューを提供し、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めます。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らしーウィズガスライフーを実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組みます。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えます。

業務用市場においては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車などの普及を促進します。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を進めます。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えします。

保安の確保については、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員や作業従事者への教育訓練を継続します。また、お客さま先の設備についても、定期的に点検を行うとともに改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。さらに、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器等の取替え促進や、当社製のテーブルコンロ等の全てのバーナーに天ぷら火災などの出火を防ぐ安全装置を搭載していくなど、安全性を一層、高めていきます。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、本年には滋賀ラインが竣工するなど製造供給体制の整備に万全を期します。

電力事業については、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指します。既に事業を開始している電力卸供給事業（IPP）の維持拡大を図るとともに、本年着工の泉北天然ガス発電所の事業計画を着実に進め、当社の事業基盤を最大限に活用し、都市ガスとのワンストップサービスを推進します。

また、LPG事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ります。

非エネルギービジネスにおいては、お客さまのご要望に沿った、より良い商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に事業を展開し、連結利益の拡大を追求します。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図ります。

環境問題については、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減していきます。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めます。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組みます。

技術開発については、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の効率化・高機能化などにも力を注ぎます。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献します。

コンプライアンスについては、企業としての社会的責任を果たすため、確実に実施するよう取り組んでまいりましたが、当社関係会社において、独占禁止法上疑念のある行為が判明しました。二度とこのようなことを起こさないよう、当社グループあげて、再発防止とより一層のコンプライアンス強化に取り組めます。

以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践します。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任（CSR）の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループCSR憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存です。

### (3) 配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、20%以上を確保するよう努めます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

### (4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 経営成績

### (1) 当中間期の業績概況

売上高については、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前年同期に比べて高めに推移したこと、また、連結子会社の事業拡大などにより、前年同期に比べて794億円増(+17.5%)の5,330億円となりました。営業利益は、ガス売上高が増加したことや、連結子会社による利益貢献などにより、前年同期に比べて80億円増(+22.1%)の444億円となりました。経常利益は、前年同期に比べて48億円増(+12.1%)の453億円となりました。また、中間純利益は、前年同期に比べて30億円増(+12.2%)の277億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用 (a)		対前中間期比較		当社単独 の業績 (b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減	増減率 (%)		
売上高	5,330	+794	+17.5	3,843	1.39
売上原価	3,355	+765	+29.5	2,273	——
供給販売費及び 一般管理費	1,530	△51	△3.3	1,264	——
営業利益	444	+80	+22.1	304	1.46
経常利益	453	+48	+12.1	347	1.30
中間純利益	277	+30	+12.2	232	1.19

《セグメント別概況》

①ガス

売上高は、気温が前年同期に比べて低く推移したことなどによりガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が前年同期に比べて高めに推移したことなどから、前年同期に比べて491億円増(+18.8%)の3,106億円となりました。営業利益は、原料価格が大幅に上昇したものの、ガス売上高が増加したことなどにより、前年同期に比べて105億円増(+53.9%)の301億円となりました。

②LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、事業の拡大などに伴い前年同期に比べて309億円増(+39.9%)の1,085億円となりました。営業利益は、事業の拡大や原料価格の上昇などにより費用が増加しましたが、連結子会社による利益貢献などにより、前年同期に比べて11億円増(+19.1%)の71億円となりました。

③器具及びガス工事

売上高は、前年同期に比べて51億円増(+7.9%)の705億円となりました。営業利益は、器具売上高の増加に伴う費用が増加したことや、浴室暖房乾燥機の点検等に伴う費用が発生したことなどにより、前年同期に比べて41億円減(△87.6%)の5億円となりました。

④不動産

売上高は、新規物件の増加などにより、前年同期に比べて5億円増(+4.2%)の132億円、営業利益は、前年同期に比べて4億円増(+11.9%)の40億円となりました。

⑤その他

売上高は、連結子会社を売却したことなどにより、前年同期に比べて48億円減(△7.2%)の631億円となりました。営業利益は、前年同期に比べて5千万円減(△2.6%)の20億円となりました。

(単位：億円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	消去又 は全社	連結
売上高	+18.8% 3,106 [+491]	+39.9% 1,085 [+309]	+7.9% 705 [+51]	+4.2% 132 [+5]	△7.2% 631 [△48]	(330) [△14]	+17.5% 5,330 [+794]
営業利益	+53.9% 301 [+105]	+19.1% 71 [+11]	△87.6% 5 [△41]	+11.9% 40 [+4]	△2.6% 20 [△0.5]	5 [+0.8]	+22.1% 444 [+80]

左肩の%は、対前中間期増減率

[ ]は、対前中間期増減値

(2) 中間配当

中間配当については、1株につき3.5円とさせていただきます。

### (3) 通期の見通し

売上高については、ガス販売量の増加や、原料費調整制度に基づくガスの販売単価の上昇により、ガス売上高が増加することに加え、連結子会社の事業が拡大することなどにより、前年度に比べて12.0%増の1兆1,935億円となる見通しです。営業利益については、LNG取扱業務の契約を改定したことや、平成18年11月1日を実施日とした小口ガス料金引き下げの影響などにより、前年度に比べて20.0%減の805億円、経常利益については、前年度に比べて21.6%減の810億円、また当期純利益は、前年度に比べて43.0%減の460億円となる見通しです。

なお、配当につきましては、1株につき年間7円（中間配当金を含む）の配当を目指します。

(単位：億円)

	平成19年3月期見通し	対前年度比較	
		増減	増減率 (%)
売上高	11,935	+1,275	+12.0
営業利益	805	△201	△20.0
経常利益	810	△223	△21.6
当期純利益	460	△347	△43.0

下期の前提：原油価格(全日本 CIF 価格)65 ドル/バレル、為替レート(TTM レート)120 円/ドル

また、上記以外の主な指標の見通しは、次の通りです。

株主付加価値 (SVA)	197億円
一株当たり当期純利益 (EPS)	20.66円
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.2%
総資産当期純利益率 (ROA)	3.2%

## 4 財政状態

### (1) 当中間期のキャッシュフローの概況

当中間期において、営業活動によるキャッシュフローは、原材料等のたな卸資産が増加したことなどにより、前年同期に比べて240億円減の112億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、前年同期に比べて子会社・関連会社株式等の取得による支出が減少したことなどにより、470億円支出減の499億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、前年同期に比べてコマーシャルペーパーの発行による収入が減少したことなどにより、前年同期に比べて158億円減の199億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期末残高よりも103億円増の289億円となりました。

(単位：億円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	112	352	△240
投資活動によるキャッシュフロー	△499	△969	+470
財務活動によるキャッシュフロー	199	358	△158
現金及び現金同等物の増減額	△188	△257	+69
現金及び現金同等物の中間期末残高	289	185	+103
有利子負債の中間期末残高	5,158	4,941	+216

フリーキャッシュフロー(\*1) △252億円 [前中間期：△15億円]

(\*1) フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

### (2) キャッシュフロー指標群

	当中間期末	前中間期末
自己資本比率	47.0%	44.7%
時価ベースの自己資本比率	66.6%	70.4%

### (3) 通期の見通し

設備投資は、1,014億円となる見通しです。

なお、フリーキャッシュフローは261億円となる見通しです。有利子負債の期末残高は、384億円増加し、5,260億円となる見通しです。

《参考》 設備投資計画

(単位：億円)

平成19年3月期 (計画)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 計画内容
1,014	1,174	輸送幹線・本支管敷設、発電設備など

## 5 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月末)	前連結会計年度末 (平成18年3月末)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月末)
( 資 産 の 部 )				
<b>固 定 資 産</b>	1,102,868	1,113,438	△10,570	1,030,595
有 形 固 定 資 産	784,356	785,045	△689	765,303
製 造 設 備	102,900	104,801	△1,901	107,771
供 給 設 備	335,463	343,110	△7,647	345,288
業 務 設 備	64,930	65,699	△769	67,052
そ の 他 の 設 備	206,738	205,699	1,039	208,063
休 止 設 備	1,532	1,532	0	1,532
建 設 仮 勘 定	72,792	64,202	8,590	35,594
無 形 固 定 資 産	29,552	29,178	374	31,393
の れ ん	8,076	8,112	△36	11,098
そ の 他	21,475	21,066	409	20,294
投 資 そ の 他 の 資 産	288,960	299,213	△10,253	233,898
投 資 有 価 証 券	178,713	189,200	△10,487	161,264
そ の 他	111,740	111,678	62	74,545
貸 倒 引 当 金	△1,493	△1,664	171	△1,910
<b>流 動 資 産</b>	273,919	285,194	△11,275	225,351
現 金 及 び 預 金	30,591	49,495	△18,904	22,743
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	109,505	126,800	△17,295	92,744
た な 卸 資 産	75,948	44,868	31,080	53,495
繰 延 税 金 資 産		13,139	△13,139	11,202
そ の 他	58,693	51,741	6,952	45,879
貸 倒 引 当 金	△819	△851	32	△715
<b>繰 延 資 産</b>		60	△60	62
社 債 発 行 差 金		60	△60	62
<b>資 産 合 計</b>	1,376,788	1,398,692	△21,904	1,256,009

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月末)	前連結会計年度末 (平成18年3月末)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月末)
( 負 債 の 部 )				
固 定 負 債	441,720	442,782	△1,062	451,754
社 債	197,133	188,694	8,439	224,080
長 期 借 入 金	198,752	199,359	△607	183,312
繰 延 税 金 負 債	21,079	23,266	△2,187	
再評価に係る繰延税金負債	75	42	33	55
退 職 給 付 引 当 金	8,866	8,731	135	14,662
カ <sup>ス</sup> ホルター <sup>レ</sup> 修繕引当金	1,808	1,729	79	1,700
そ の 他	14,004	20,957	△6,953	27,943
流 動 負 債	269,067	308,724	△39,657	232,315
1年以内に期限到来の固定負債	75,993	71,091	4,902	21,546
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	42,598	45,802	△3,204	36,528
短 期 借 入 金	24,601	31,943	△7,342	28,840
未 払 法 人 税 等	16,675	39,771	△23,096	12,773
そ の 他	109,197	120,114	△10,917	132,626
負 債 合 計	710,787	751,506	△40,719	684,070
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	-	18,675	-	10,642
少 数 株 主 持 分 合 計	-	18,675	-	10,642
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	-	132,166	-	132,166
資 本 剰 余 金	-	19,521	-	19,511
利 益 剰 余 金	-	410,682	-	362,293
土 地 再 評 価 差 額 金	-	62	-	81
その他有価証券評価差額金	-	63,648	-	45,888
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	4,986	-	3,657
自 己 株 式	-	△2,556	-	△2,302
資 本 合 計	-	628,510	-	561,296
負債・少数株主持分・資本合計	-	1,398,692	-	1,256,009
( 純 資 産 の 部 )				
株 主 資 本	579,373	-	-	-
資 本 金	132,166	-	-	-
資 本 剰 余 金	19,526	-	-	-
利 益 剰 余 金	430,457	-	-	-
自 己 株 式	△2,777	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	68,353	-	-	-
その他有価証券評価差額金	53,757	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,869	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	109	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,617	-	-	-
少 数 株 主 持 分	18,273	-	-	-
少 数 株 主 持 分	18,273	-	-	-
純 資 産 合 計	666,000	-	-	-
負債・純資産合計	1,376,788	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H18/4～H18/9)	前中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)	増 減	前連結会計年度 (H17/4～H18/3)
売 上 高	533,085	453,654	79,431	1,065,961
売 上 原 価	335,564	259,025	76,539	636,478
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>197,521</b>	<b>194,628</b>	<b>2,893</b>	<b>429,482</b>
供給販売費及び一般管理費	153,024	158,180	△5,156	328,825
<b>営 業 利 益</b>	<b>44,496</b>	<b>36,448</b>	<b>8,048</b>	<b>100,657</b>
営 業 外 収 益	6,913	8,396	△1,483	13,938
受 取 利 息	627	248	379	758
受 取 配 当 金	957	988	△31	1,353
投資有価証券売却益	1,337	4,101	△2,764	5,088
持分法による投資利益	2,016	1,323	693	2,435
雑 収 入	1,974	1,735	239	4,303
営 業 外 費 用	6,091	4,410	1,681	11,287
支 払 利 息	4,715	3,310	1,405	6,474
雑 支 出	1,376	1,100	276	4,813
<b>経 常 利 益</b>	<b>45,319</b>	<b>40,434</b>	<b>4,885</b>	<b>103,308</b>
特 別 利 益		1,515	△1,515	29,085
固 定 資 産 売 却 益		488	△488	661
子 会 社 株 式 売 却 益		1,026	△1,026	5,400
LNG取扱業務設備精算益				23,024
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>45,319</b>	<b>41,949</b>	<b>3,370</b>	<b>132,393</b>
法人税、住民税及び事業税	13,050	8,541	4,509	41,803
法 人 税 等 調 整 額	4,029	8,600	△4,571	9,134
少 数 株 主 利 益	529	111	418	744
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	<b>27,709</b>	<b>24,696</b>	<b>3,013</b>	<b>80,710</b>

### (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日 高	132,166	19,521	410,682	△2,556	559,814	63,648	—	62	4,986	68,696	18,675	647,186
中間連結会計 期間中の変動額												
剰余金の配当			△7,796		△7,796							△7,796
取締役賞与金			△90		△90							△90
中間純利益			27,709		27,709							27,709
自己株式の取得				△246	△246							△246
自己株式の処分		5		25	31							31
土地再評価差額金の 取崩し			△47		△47							△47
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額（純額）						△9,891	7,869	47	1,630	△343	△401	△744
中間連結会計期間 中の変動額合計		5	19,774	△220	19,559	△9,891	7,869	47	1,630	△343	△401	18,814
平成18年9月30日 高	132,166	19,526	430,457	△2,777	579,373	53,757	7,869	109	6,617	68,353	18,273	666,000

### (4) 中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間 (H17/4～H17/9)	前連結会計年度 (H17/4～H18/3)
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,497	19,497
資 本 剰 余 金 増 加 高	13	23
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	19,511	19,521
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	384,350	384,350
利 益 剰 余 金 増 加 高	24,696	80,884
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	24,696	80,710
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 増 加 高		154
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		19
利 益 剰 余 金 減 少 高	46,753	54,551
配 当 金	6,686	14,484
取 締 役 賞 与 金	86	86
自 己 株 式 消 却	39,978	39,978
連 結 子 会 社 の 減 少 に よ る 減 少 高	1	1
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	362,293	410,682

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H18/4~H18/9)	前中間連結会計期間 (H17/4~H17/9)	増 減	前連結会計年度 (H17/4~H18/3)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	45,319	41,949	3,370	132,393
減価償却費	41,105	42,047	△942	84,250
長期前払費用償却費	1,986		1,986	2,243
退職給付引当金の増減(△)額		△4,098	4,098	△9,653
前払年金費用の増(△)減額	△6,331	△1,830	△4,501	△2,703
受取利息及び受取配当金	△1,584	△1,236	△348	△2,112
支払利息	4,715	3,310	1,405	6,474
持分法による投資利益	△2,016		△2,016	△2,435
投資有価証券売却益	△1,337	△4,101	2,764	△5,088
子会社株式売却益				△5,400
有形固定資産除却損				2,349
売上債権の増(△)減額	17,256	26,845	△9,589	△8,329
たな卸資産の増(△)減額	△31,151	△9,514	△21,637	△2,269
仕入債務の増減(△)額	△3,155	△9,472	6,317	
未払費用の増減(△)額	△13,117	△18,545	5,428	6,509
その他	△6,684	△7,607	923	△10,224
小計	45,002	57,746	△12,744	186,005
利息及び配当金の受取額	6,183	1,171	5,012	1,977
利息の支払額	△3,786	△2,723	△1,063	△6,496
法人税等の支払額	△36,157	△20,898	△15,259	△28,551
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	11,242	35,297	△24,055	152,935
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産等の取得による支出	△41,002	△49,848	8,846	△115,243
無形固定資産の取得による支出	△1,512		△1,512	△2,462
長期前払費用の支出	△3,186		△3,186	△5,941
投資有価証券の取得による支出	△2,610		△2,610	△2,741
投資有価証券の売却等による収入	1,642	5,444	△3,802	12,260
子会社・関連会社株式等の取得による支出	△3,600	△37,392	33,792	△40,037
子会社・関連会社株式の売却による収入		2,738	△2,738	2,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△10,299	10,299	△22,554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入				11,509
短期貸付金の純増(△)減額				△1,539
長期貸付金の貸付による支出		△5,882	5,882	△6,985
長期貸付金の回収による収入				3,098
定期預金の払戻による収入				2,563
その他	338	△1,717	2,055	2,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△49,931	△96,957	47,026	△162,989
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減(△)額	△7,342		△7,342	
コマーシャル・ヘーパ-の純増減(△)額	23,000	40,000	△17,000	
長期借入れによる収入	13,598	28,950	△15,352	54,224
長期借入金の返済による支出	△9,481	△11,552	2,071	△21,989
社債の発行による収入	9,992	19,976	△9,984	19,976
社債の償還による支出		△35,000	35,000	△35,000
配当金の支払額	△7,769	△6,660	△1,109	△14,437
少数株主への配当金の支払額	△1,303	△106	△1,197	△150
少数株主からの払込による収入				9,795
その他	△703	280	△983	826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	19,990	35,887	△15,897	13,245
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△118	54	△172	273
<b>V. 現金及び現金同等物の増減(△)額</b>	△18,817	△25,719	6,902	3,464
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	47,726	44,279	3,447	44,279
<b>VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>		△16	16	△16
<b>VIII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	28,909	18,543	10,366	47,726



## ⑤重要なヘッジ会計の方法

### a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しています。

### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債・借入金
通貨スワップ	外貨建社債・借入金
為替予約または通貨オプション	外貨建予定取引(原料購入代金等)
原油価格等に関するスワップ	原料等購入代金
およびオプション	

### c. ヘッジ方針

内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしています。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていません。

### d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、行っています。

## ⑥その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

### (5) のれんの償却方法及び期間

のれんは、計上後 20 年以内で均等償却しています。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしています。

### (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 639,857 百万円です。

### (2) 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 19 号 平成 18 年 8 月 11 日)を適用しています。なお、前中間連結会計期間において繰延資産に含めていた社債発行差金 66 百万円は、当中間連結会計期間より社債から控除して表示しています。

(3) 金融商品に関する会計基準

当中間連結会計期間より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号最終改正平成18年8月11日)を適用しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	1,838,416 百万円	1,805,978 百万円
4. 担保に供している資産	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	85,187 百万円	88,447 百万円
5. 偶発債務	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
保証債務	2,696 百万円	2,864 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約等に係る偶発債務	19,654	21,412

6. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式 普通株式	2,235,669	—	—	2,235,669
自己株式 普通株式	8,148	607	80	8,676

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加607千株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80千株は、単元未満株式の処分による減少です。

7. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

8. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、平成18年3月31日を基準日として、次のとおり決議しています。なお、効力発生日は平成18年6月29日です。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 7,796 百万円
- ②1株当たり配当額 3円50銭

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が、当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年10月30日開催の取締役会において、平成18年9月30日を基準日として、次のとおり決議しています。なお、配当の原資は利益剰余金です。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 7,794 百万円
- ②1株当たり配当額 3円50銭
- ③効力発生日 平成18年11月30日

9. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末) (前中間連結会計期間末)	
現金及び預金勘定	30,591 百万円	22,743 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,682</u>	<u>△4,200</u>
現金及び現金同等物	28,909	18,543

10. 重要な後発事象

当社は平成18年10月2日、経済産業大臣に対し、本年11月1日を実施日として、供給約款・選択約款をあわせた小口全体の料金を、現行に比べて平均2.33%引き下げることなどを内容とする供給約款等の変更を届け出ました。

## 6 セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	302,335	107,093	70,412	6,894	46,350	533,085	—	533,085
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,321	1,416	154	6,349	16,782	33,024	(33,024)	—
計	310,657	108,509	70,566	13,243	63,133	566,110	(33,024)	533,085
営業費用	280,523	101,388	69,988	9,174	61,048	522,122	(33,533)	488,588
営業利益	30,133	7,121	578	4,069	2,084	43,988	508	44,496

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	255,516	76,507	65,049	6,283	50,296	453,654	—	453,654
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,949	1,058	378	6,430	17,721	31,538	(31,538)	—
計	261,466	77,565	65,428	12,713	68,018	485,192	(31,538)	453,654
営業費用	241,880	71,584	60,747	9,078	65,877	449,167	(31,961)	417,205
営業利益	19,586	5,981	4,681	3,635	2,141	36,025	422	36,448

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	608,142	186,342	155,339	12,908	103,227	1,065,961	—	1,065,961
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,613	2,660	620	12,819	42,124	69,839	(69,839)	—
計	619,756	189,003	155,960	25,727	145,352	1,135,800	(69,839)	1,065,961
営業費用	557,945	170,483	150,748	19,101	137,600	1,035,879	(70,575)	965,303
営業利益	61,811	18,519	5,212	6,626	7,752	99,921	736	100,657

(注)

①事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。

②各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、LNG受託加工、産業ガス等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	化成品及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び事務用機器のリース等

## (2)所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略しています。

## (3)海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

## 7 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月末)			前連結会計年度末 (平成18年3月末)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月末)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1. 株 式	22,010	107,879	85,868	21,391	123,006	101,614	21,514	94,804	73,289
2. 債 券									
国債・地方債等	109	107	△ 1	10	9	0	10	9	0
そ の 他	50	50	0	100	96	△ 3	100	100	0
合 計	22,170	108,037	85,867	21,501	123,113	101,611	21,624	94,914	73,289

(2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	15,228	13,538	17,711